



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月7日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03)3213-2861  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日~平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	7,309	12.0	1,354	△7.5	1,363	△7.6	891	△10.0
30年1月期第1四半期	6,526	10.5	1,464	26.2	1,476	26.0	990	29.2

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 899百万円(△9.8%) 30年1月期第1四半期 997百万円(28.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	346.81	—
30年1月期第1四半期	385.01	—

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	26,319	21,627	80.3
30年1月期	25,754	21,097	80.1

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 21,141百万円 30年1月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	3.75	—	142.50	—
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年1月期期末配当金の内訳 普通配当37円50銭 特別配当105円

平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。これに伴い平成30年1月期の1株当たり期末配当金及び平成31年1月期の配当予想につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日~平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	0.3	2,570	△18.5	2,580	△19.0	1,660	△20.7	645.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	2,662,000株	30年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	90,625株	30年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	2,571,434株	30年1月期1Q	2,573,057株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当連結会計年度は3か年計画『中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019』の最終年度を迎え、各事業においてより一層の収益力の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は73億9百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は13億5千4百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は13億6千3百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千1百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

## (道路関連事業)

道路関連事業は、公共インフラの老朽化対策等をはじめ公共投資が底堅く推移しておりますが、建設技能者不足や受注競争の激化等は、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、技術提案力の強化・積算制度の向上を図り積極的に営業活動を展開し、新規受注および既存工事の増工や追加受注に努めたところ順調に受注を積み重ねることができ、売上高は65億4百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は14億1百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

## (レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中5作品を上映し「ミッドナイト・バス」は好評を博しましたが他の作品は振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、業界全体としては緩やかな回復基調にあるものの、人手不足や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗では食の安全・安心を第一とし、お客様に快適な店舗づくりに努め、物販事業では、積極的な営業展開により炭酸飲料水等の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』の両マリーナにおける契約船舶数は、前連結会計年度から引き続き高水準に推移したことに加え、お花見クルージング等のイベントや船舶給油所等のマリーナ施設利用者が順調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億5千3百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、新規飲食店舗の開業に伴う費用の影響もあり、セグメント利益は9百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

なお、期中4月、横浜駅前の商業施設「横浜ベイクォーター」内に南イタリア・シチリア料理店『エトナマーレ』を新規オープンし、また同月、『東京夢の島マリーナ』内のダイニングレストラン『ディマーレ』は、運営委託会社を変更し、新たに『マリーナ&グリル』としてオープンいたしました。

## (不動産事業)

不動産事業における各賃貸物件は、全般的には低空室率で推移しましたが、一部物件においてテナント入れ替えに伴う空室期間があった影響等により、売上高は1億5千1百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、未成工事支出金の減少等がありましたが、現金及び預金、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増の263億1千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少がありましたが、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ3千4百万円増の46億9千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増の216億2千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年3月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	9,240,147
受取手形及び売掛金	5,301,040	3,358,098
商品	69,992	76,697
未成工事支出金	610,167	503,590
原材料及び貯蔵品	127,751	85,550
繰延税金資産	92,937	115,040
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	93,223
貸倒引当金	△42,854	△43,714
流動資産合計	14,349,700	14,628,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,465,876	2,497,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,604,110	1,602,803
土地	4,554,587	4,554,587
建設仮勘定	1,154	39,906
その他（純額）	136,216	143,397
有形固定資産合計	8,761,944	8,837,966
無形固定資産		
のれん	701,616	683,152
その他	32,947	33,187
無形固定資産合計	734,564	716,340
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	317,828
繰延税金資産	54,083	64,969
差入保証金	852,427	870,029
保険積立金	736,912	748,395
その他	145,810	146,095
貸倒引当金	△11,241	△11,141
投資その他の資産合計	1,908,768	2,136,176
固定資産合計	11,405,277	11,690,483
資産合計	25,754,977	26,319,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,561,330
未払法人税等	760,377	504,280
賞与引当金	98,094	219,278
役員賞与引当金	14,000	—
その他	983,747	1,246,498
流動負債合計	3,577,131	3,531,387
固定負債		
繰延税金負債	36,817	34,204
退職給付に係る負債	239,546	294,895
資産除去債務	250,972	267,671
その他	552,792	563,612
固定負債合計	1,080,127	1,160,383
負債合計	4,657,259	4,691,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	18,556,524	19,081,889
自己株式	△338,217	△339,308
株主資本合計	20,606,335	21,130,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	10,795
その他の包括利益累計額合計	13,262	10,795
非支配株主持分	478,119	485,939
純資産合計	21,097,717	21,627,344
負債純資産合計	25,754,977	26,319,115

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	6,526,256	7,309,339
営業費用	4,720,404	5,509,819
売上総利益	1,805,852	1,799,520
一般管理費	341,252	445,062
営業利益	1,464,600	1,354,457
営業外収益		
固定資産売却益	1,038	2,683
受取利息	316	396
受取保険金	3,427	—
受取補償金	2,412	—
その他	4,493	6,314
営業外収益合計	11,688	9,394
営業外費用		
その他	233	171
営業外費用合計	233	171
経常利益	1,476,055	1,363,681
特別利益		
保険解約返戻金	—	637
特別利益合計	—	637
税金等調整前四半期純利益	1,476,055	1,364,318
法人税、住民税及び事業税	504,330	496,622
法人税等調整額	△26,835	△34,513
法人税等合計	477,495	462,108
四半期純利益	998,560	902,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,908	10,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	990,652	891,809



四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
四半期純利益	998,560	902,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△768	△2,467
その他の包括利益合計	△768	△2,467
四半期包括利益	997,791	899,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989,883	889,342
非支配株主に係る四半期包括利益	7,908	10,400

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729,438	636,994	159,823	6,526,256	—	6,526,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181,017	11,584	192,602	△192,602	—
計	5,729,438	818,011	171,408	6,718,858	△192,602	6,526,256
セグメント利益	1,454,704	45,785	107,164	1,607,654	△143,054	1,464,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,504,462	653,421	151,456	7,309,339	—	7,309,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	174,895	20,355	195,250	△195,250	—
計	6,504,462	828,316	171,811	7,504,590	△195,250	7,309,339
セグメント利益	1,401,836	9,936	103,134	1,514,907	△160,449	1,354,457

(注) 1 セグメント利益の調整額△160,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。